

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 極東貿易株式会社

【英訳名】 Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡田 義也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町2丁目2番1号

【電話番号】 03(3244)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目2番1号

【電話番号】 03(3244)3558

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 薫

【縦覧に供する場所】 極東貿易株式会社 大阪支店  
(大阪市北区中之島2丁目3番18号)

極東貿易株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	9,375	10,059	42,657
経常利益 (百万円)	258	303	1,523
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	147	172	1,017
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	769	989	1,687
純資産額 (百万円)	23,059	24,005	23,553
総資産額 (百万円)	44,731	44,758	44,522
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.95	14.05	82.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	53.6	52.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2022年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第103期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたことにより、社会経済活動の正常化が進展し、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、ロシア・ウクライナ問題などの影響による資材価格およびエネルギー価格の高騰、欧米を中心としたインフレの長期化や政策金利の上昇、また円安の進行や人手不足の影響などから、国内外ともに景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当グループはサステナブルな社会の実現と企業価値の向上を目指した中期経営計画「KBKプラスワン2025」の3年目を迎えております。計画で掲げた戦略の達成に向け、事業ポートフォリオの最適化を加速させ、新規事業分野へリソースを注力し、また株主価値に資する資本政策の実行を着実に進めております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、産業インフラ関連事業においては海外プラント向け重電事業が好調を維持し、機能素材関連事業においては炭素繊維関連事業が堅調に推移いたしました。また、ねじ関連事業は建設機械向けを中心に昨年度に引き続き好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ6億84百万円増加の100億59百万円となり、売上総利益も前年同期に比べ2億21百万円増加の21億28百万円となりました。一方で、コロナ禍による行動制限が緩和される中、営業活動が活発化したことに伴い販売費及び一般管理費が前年同期に比べ68百万円増加したものの、営業利益は前年同期に比べ1億52百万円増加の1億49百万円となりました。経常利益につきましては、持分法による投資利益が減少したものの、営業利益が増加したことから、前年同期に比べ44百万円増加の3億3百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に比べ25百万円増加の1億72百万円となりました。

セグメント業績につきましては次のとおりであります。

#### 産業設備関連部門

産業インフラ関連事業の海外プラント向け重電事業が昨年度に引き続き好調を維持し、資源・計測機関連事業においても自動車検査装置事業が堅調に推移したことから、売上高は前年同期に比べ4億70百万円増加の26億6百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ1億48百万円増加したものの59百万円の損失となりました。

#### 産業素材関連部門

機能素材関連事業は、需要回復による航空機業界の持ち直しなどにより海外向けを中心に炭素繊維複合材料関連が堅調に推移したことから、売上高は前年同期に比べ60百万円増加の30億50百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ21百万円増加の65百万円となり、増収増益の結果となりました。

#### 機械部品関連部門

ねじ関連事業は、建設機械向けを中心に国内外ともに昨年度に引き続き好調に推移いたしました。一方で、ばね関連事業は、定荷重ばねの自動車産業向けおよび中国向け特需が一服したことなどにより落ち込み、売上高は前年同期に比べ1億52百万円増加の44億3百万円となったものの、セグメント利益は前年同期に比べ19百万円減少の1億41百万円となり、増収減益の結果となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,991,836	12,991,836	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	12,991,836	12,991,836		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	12,991,836	-	5,496	-	5,096

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 675,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,270,300	122,703	
単元未満株式	普通株式 45,836		
発行済株式総数	12,991,836		
総株主の議決権		122,703	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	675,700	-	675,700	5.20
計		675,700	-	675,700	5.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,592	8,955
受取手形、売掛金及び契約資産	13,756	12,650
電子記録債権	2,624	3,397
商品及び製品	4,420	4,405
仕掛品	77	104
原材料及び貯蔵品	303	302
前渡金	1,563	2,335
その他	1,362	1,203
貸倒引当金	76	80
流動資産合計	33,624	33,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,869	1,876
減価償却累計額	1,254	1,266
建物及び構築物(純額)	615	609
機械装置及び運搬具	840	841
減価償却累計額	625	640
機械装置及び運搬具(純額)	215	201
工具、器具及び備品	1,135	1,158
減価償却累計額	974	992
工具、器具及び備品(純額)	160	165
土地	1,127	1,127
リース資産	141	141
減価償却累計額	93	97
リース資産(純額)	48	44
使用権資産	254	230
減価償却累計額	165	112
使用権資産(純額)	89	118
建設仮勘定	4	0
有形固定資産合計	2,259	2,266
無形固定資産		
その他	241	264
無形固定資産合計	241	264
投資その他の資産		
投資有価証券	6,545	7,136
長期貸付金	1	0
その他	1,863	1,829
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	8,396	8,952
固定資産合計	10,897	11,483
資産合計	44,522	44,758



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,924	7,955
電子記録債務	3,184	3,307
短期借入金	1 3,025	1 3,011
リース債務	96	84
未払法人税等	246	175
契約負債	1,596	2,427
賞与引当金	305	189
その他	935	988
流動負債合計	18,315	18,140
固定負債		
長期借入金	424	374
リース債務	55	81
長期未払金	5	3
繰延税金負債	655	818
退職給付に係る負債	1,500	1,322
資産除去債務	11	11
固定負債合計	2,653	2,612
負債合計	20,969	20,753
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,946	7,950
利益剰余金	8,569	8,200
自己株式	680	680
株主資本合計	21,331	20,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,460	1,885
繰延ヘッジ損益	1	15
為替換算調整勘定	941	1,142
退職給付に係る調整累計額	189	6
その他の包括利益累計額合計	2,214	3,036
非支配株主持分	7	1
純資産合計	23,553	24,005
負債純資産合計	44,522	44,758

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	9,375	10,059
売上原価	7,467	7,930
売上総利益	1,907	2,128
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	832	823
従業員賞与	12	23
賞与引当金繰入額	103	102
退職給付費用	57	49
減価償却費	65	57
貸倒引当金繰入額	0	3
その他	838	919
販売費及び一般管理費合計	1,910	1,979
営業利益又は営業損失( )	2	149
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	99	136
為替差益	63	6
持分法による投資利益	86	9
その他	22	14
営業外収益合計	276	171
営業外費用		
支払利息	6	6
その他	8	11
営業外費用合計	15	17
経常利益	258	303
特別損失		
原状回復費用	-	13
特別損失合計	-	13
税金等調整前四半期純利益	258	289
法人税、住民税及び事業税	117	107
法人税等調整額	6	15
法人税等合計	111	122
四半期純利益	147	166
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	147	172

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	147	166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	425
繰延ヘッジ損益	8	13
為替換算調整勘定	511	183
退職給付に係る調整額	3	182
持分法適用会社に対する持分相当額	49	17
その他の包括利益合計	622	822
四半期包括利益	769	989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	769	995
非支配株主に係る四半期包括利益	-	6

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,014百万円	14,189百万円
借入実行残高	2,633	2,445
差引額	11,380	11,744

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	95百万円	85百万円
のれんの償却額	4	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	338	55.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	541	44.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	1,835	2,917	4,250	9,002	-	9,002
サービス等に係る収益						
仲介手数料	103	59	-	162	-	162
その他サービスに係る 収益	197	12	-	209	-	209
顧客との契約から生じる 収益	2,135	2,989	4,250	9,375	-	9,375
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,135	2,989	4,250	9,375	-	9,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	34	118	193	193	-
計	2,175	3,024	4,369	9,568	193	9,375
セグメント利益又は損失( )	208	44	161	2	0	2

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が低いため、注記を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	2,161	2,927	4,403	9,492	-	9,492
サービス等に係る収益						
仲介手数料	137	108	-	246	-	246
その他サービスに係る 収益	307	13	-	320	-	320
顧客との契約から生じる 収益	2,606	3,050	4,403	10,059	-	10,059
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,606	3,050	4,403	10,059	-	10,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	26	121	169	169	-
計	2,628	3,076	4,524	10,229	169	10,059
セグメント利益又は損失( )	59	65	141	148	1	149

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
産業設備関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、検査装置、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、リチウムイオン電池などを販売
産業素材関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品関連部門	定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類、ねじ鉚螺その他工具、ねじ関連機械器具などを販売

## (収益認識関係)

## (1)収益の分解

当グループは、本主に製品・グループ別の事業本を置き、各事業本は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業本を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業設備関連部門」「産業素材関連部門」「機械部品関連部門」の3つの事業本で計上される収益を「売上高」として表示しています。

事業本別の収益は「(セグメント情報等)1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりです。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円95銭	14円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	147	172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	147	172
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,302	12,316

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 2022年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益、普通株式の期中平均株式数(千株)を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月14日

極東貿易株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 尻 健 一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。